

伊平屋村港湾整備事業特別会計  
経営戦略  
(令和4年度～令和13年度)

令和4年3月

沖縄県伊平屋村

# 目次

伊平屋村港湾整備事業経営戦略	P 1
1. 事業概要	P 1
(1) 事業形態	
(2) 使用料体系	
(3) 現在の経営状況	
2. 将来の事業環境	P 3
(1) 年間旅客乗降数の見直し	
(2) 使用料収入の見直し	
(3) 施設の見直し	
(4) 組織の見直し	
3. 経営の基本方針	P 4
4. 投資・財政計画（収支計画）	P 4
(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり	
(2) 投資・財政計画（収支計画の策定に当たっての説明	
①収支計画のうち投資についての説明	
②収支計画のうち財源について説明	
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明	
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	
①今後の投資についての考え方・検討状況	
②今後の財源についての考え方・検討状況	
③投資以外の経費についての考え方・検討状況	
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	P 5

## 伊平屋村港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 伊平屋村

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非 適	事 業 開 始 年 月 日	平成8年9月19日
職 員 数	0 人	港 湾 区 分 ( 重 要 港 湾 等 )	地方港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	ターミナルビルの清掃業務委託	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

#### (2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方		使用料収入の内容と料金価格設定の考え方について説明する。			
テナント料	施設区分	待合所(月額)	船舶事務所(月額)	荷物配送センター(月額)	倉庫(月額)
	使用料区分(単位:円)	54,000	44,000	53,000	4,000
	施設区分	事務所(月額)	多目的ホール(1時間)	職員厚生室(1時間)	伊平屋村給油所分
	使用料区分(単位:円)	43,000	1,000	1,000	5,000

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H30 車両 車両以外 21,872台 30,485トン	R1 車両 車両以外 22,817台 38,286トン	R2 車両 車両以外 20,577台 38,104トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	H30 49,893人	R1 56,542人	R2 51,524人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	H30 2,498,000円	R1 2,504,000円	R2 2,741,667円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30 114.20%	R1 161.41%	R2 100.83%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H30 114.20%	R1 161.41%	R2 100.83%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H30 0.00%	R1 0.00%	R2 75.35%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H30 42.00%	R1 44.00%	R2 46.00%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30 0.00%	R1 0.00%	R2 0.00%
<p>【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】                      経常収支比率が100%を超えており、良好な経営状況である。また、令和2年度からターミナルビルの大規模改修工事に関する支出が発生しているが、財源については一般会計が補填するように取り決めをしており、令和4年度以降の大規模改修工事については一般会計で実施するため本事業の負担はありません。                      現在は、上記で述べた以外にもターミナルビル建設に伴う企業債の償還も平成28年度に終えており維持管理費が発生するのみである。</p>			

## 2. 将来の事業環境

### (1) 年間旅客乗降数の見通し

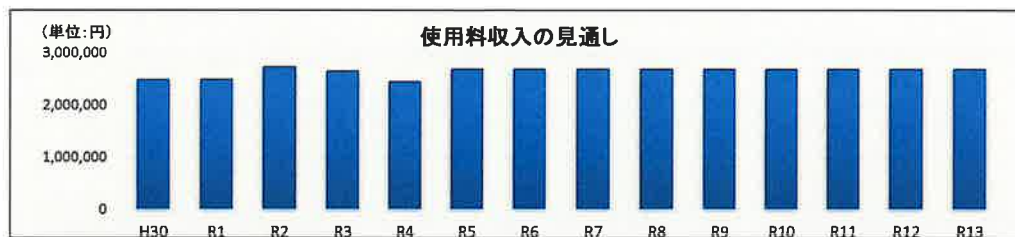
年間旅客乗降数は平成30年度は49,893人、令和元年度は56,542人でしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により51,524人まで減少しました。令和3年度以降の年間旅客乗降数は、新型コロナウイルス感染症の収束と経済の回復を予測することが困難であるため、過去5年間(H28～R2)の実績平均としております。



H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
49,893	56,542	51,524	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439	52,439

### (2) 使用料収入の見通し

使用料収入はターミナルビル内の賃借収入であり、事務所用などの月額定額と会議室などの時間単価の2つに分けられる。月額定額は年度ごとの変動はないです。時間単価は令和3年度から令和4年度に掛けてポートターミナルビルの大規模改修に伴い、多目的ホールを工事業者の事務所として賃貸するため例年より使用料収入多い状況です。



H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
2,498,000	2,504,000	2,741,667	2,660,000	2,457,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000

### (3) 施設の見通し

港湾整備事業が管理している施設は前泊港のフェリーターミナルである伊平屋村ポートターミナルビルです。当施設は平成9年度に竣工し、事業費は約3億6千万円です。令和3年度時点で竣工から24年経過しており、電気・機械設備などを含めた大規模改修が必要な時期になっております。

資産名称	伊平屋村ポートターミナルビル
建築年月日	平成9年6月30日
建築価格	362,251,220円
構造	鉄筋コンクリート造
面積	1702.55㎡
経過年数	24年

### (4) 組織の見通し

現時点で職員は配置しておらず、今後も組織体制や職員数を変更する予定はありません。

### 3. 経営の基本方針

#### 経営理念

・船舶利用者の利便性と物流の管理の確立、地場産業及び商工観光業の振興を図り、伊平屋村の活性化に寄与する。

#### 基本方針

・ターミナルビルの大規模改修を伊平屋村として行い、島内外利用者等へのより快適な環境の提供をする。  
・適正な維持費をもとにした健全な経営を行い、事業継続に努める。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	ポートターミナルの大規模改修を令和4年度までに実施するが、一般会計で行うため本事業会計での支出はありません。また、本計画期間内の投資は予定しておりません。

本計画期間内の投資はないため、記載なし。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
	施設使用料の収入水準の維持

本事業の維持管理費の財源の大半を占める施設使用料収入については、2. 将来の事業環境(2)使用料収入の見通して述べた通りの水準を維持し安定した事業運営に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・委託料に関する事項
  - (1) 令和3年度からターミナルビルの清掃日数を増やしたため、年80万円を見込んでいます。
  - (2) ターミナルビル改修に伴いエレベーターを設置するため、管理保守料58万円を年間で見込んでいます。
- ・管理運営費に関する事項
  - (1) 消耗品費は過去5年間の実績の平均額とします。
  - (2) 光熱水費は令和3年度予算額を参考とします。
- ・修繕費に関する事項
  - (1) 令和5年度以降はターミナルビル改修に伴う、修繕は今までに比べ減少し60万円を年間で見込んでいます。
- ・職員給与費に関する事項
  - (1) 他業務との兼任のため発生しません。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	予定はありません。
投資の平準化	予定はありません。
その他の取組	該当なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	社会情勢の変化次第では料金改定の検討を行います。
企業債	予定はありません。
繰入金	投資財政計画で計上しているエレベーター管理保守料を港湾で負担することで一般会計の負担減少を見込んでいます。
資産の有効活用等による収入増加の取組	該当なし。
その他の取組	該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	予定される委託料はありません。
管理運営費	ターミナル改修後も適切な管理運営を行い無駄な修繕費を抑制します。
職員給与費	本事業に従事する職員の増加は今後も必要ない予定です。
その他の取組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し・改善)を活用し、計画数値と実績の状況の管理を毎年度行います。 また、経営戦略の定期的な見直しについて5年毎及び社会情勢の変化に応じて適時に見直しを行います。
---------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度	(単位:円, %)											
		前々年度 (決算)	前年度 (予算)	R4年度 (予算)	R5年度 (予測)	R6年度 (予測)	R7年度 (予測)	R8年度 (予測)	R9年度 (予測)	R10年度 (予測)	R11年度 (予測)	R12年度 (予測)	R13年度 (予測)
収益的収入	1 総収益(A)	4,352,442	4,706,000	4,262,000	4,504,022	4,504,026	4,504,030	4,504,034	4,504,038	4,504,042	4,504,047	4,504,051	4,504,055
	(1) 営業収益(B)	4,351,949	4,700,000	4,258,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000
	イ 受託工事収益(C)	2,741,667	2,660,000	2,457,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
	ウ 七												
	(2) 営業外収入他	1,610,282	2,040,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000	1,801,000
	イ 益	493	6,000	4,000	3,022	3,026	3,030	3,034	3,038	3,042	3,047	3,051	3,055
	イ 益金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 益他	493	6,000	4,000	3,022	3,026	3,030	3,034	3,038	3,042	3,047	3,051	3,055
	2 総費用(D)	4,211,138	3,708,000	4,260,000	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286
	(1) 営業費用	4,211,138	3,708,000	4,260,000	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286
イ 退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ 退職手当他	4,211,138	3,708,000	4,260,000	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	4,125,286	
ア 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ア 支払利息他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ うち資本費平準化債分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引(A)-(D)-(E)	141,304	998,000	2,000	378,736	378,740	378,744	378,748	378,752	378,756	378,761	378,765	378,769	
1 資本的収入(E)	12,870,000	38,871,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 他会計補助金	12,870,000	38,871,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(8) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2 資本的支出(G)	12,870,000	43,871,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 建設改良支出	12,870,000	38,871,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) うち償還金(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) うち資本費平準化償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 他会計への繰出金	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引(F)-(G)	0	△ 5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支再差引(E)+(I)	141,304	△ 4,002,000	2,000	378,736	378,740	378,744	378,748	378,752	378,756	378,761	378,765	378,769	
積立金(K)													
前年度からの繰越金(L)	5,822,057	5,963,361	1,961,361	1,963,361	2,342,097	2,720,837	3,099,581	3,478,329	3,857,081	4,235,937	4,614,598	4,993,363	
前年度繰上充用金(M)													
形式収支(J)-(K)+(L)-(M)	5,963,361	1,961,361	1,963,361	2,342,097	2,720,837	3,099,581	3,478,329	3,857,081	4,235,937	4,614,598	4,993,363	5,372,132	



投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度												
	前々年度 (決算)	前年度 (予算)	R4年度 (予算)	R5年度 (予測)	R6年度 (予測)	R7年度 (予測)	R8年度 (予測)	R9年度 (予測)	R10年度 (予測)	R11年度 (予測)	R12年度 (予測)	R13年度 (予測)	
翌年度へ繰り越すべき財源(O)													
実質収支黒字(P)	5,963,361	1,961,361	1,963,361	2,342,097	2,720,837	3,099,581	3,478,329	3,857,081	4,235,837	4,614,598	4,993,363	5,372,132	
赤字(Q)													
赤字比率( (Q)/(B)-(C) ) × 100 )													
収益的収支比率( (A)/(D)+(H) ) × 100 )													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額													
営業収益 - 委託工事収益 (B)-(C) (S)	4,351,949	4,700,000	4,258,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	4,501,000	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した規業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V) × 100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債借入金残高 (X)													
○他会計繰入金													
区分	前々年度 (決算)	前年度 (予算)	R4年度 (予算)	R5年度 (予測)	R6年度 (予測)	R7年度 (予測)	R8年度 (予測)	R9年度 (予測)	R10年度 (予測)	R11年度 (予測)	R12年度 (予測)	R13年度 (予測)	
収益的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
資本的収支分	12,870,000	38,871,800											
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	12,870,000	38,871,800											
合計	12,870,000	38,871,800											

(単位:円、%)

(単位:円)